

概観

【政治・社会】

・ソフィア市長選では事前の予想通り、与党GERB擁立のファンダコヴァ候補(教育相、前ソフィア副市長)が圧勝、ボリスフ前市長(首相)路線の継承を約した。

・パルヴァノフ大統領(社会党出身)とボリスフ政府(GERB党)の間で一時対立が生じるも、その後首相、副首相が、大統領の批判、弾劾は国家の安定を損ねる政治的動き、として右を牽制、事態は收拾した。

・ボリスフ首相はジェレヴァ欧州委員候補(外相)に欧州拡大委員のポストを希望すると発言していたが、バローゾ欧州委員長はジェレヴァ候補を国際協力・人道支援・緊急対策委員候補に指名。

【経済】

・第3四半期のGDP成長率はマイナス5.8%と3期連続マイナスであるが、既に最悪の状況は脱したとの認識が広がっている。政府は2010年の経済成長をマイナス2%と予測しているが、シンクタンクには政府予測は悲観的過ぎるとして、来年の成長率をマイナス0.5%、2011年はプラス4%との予測を打ち出しているところもある。

・一方、緊縮財政の副作用による政府の資金不足は深刻化。国営企業である電力公社での支払いが滞る等、現場レベルでは混乱をきたしている模様。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆ 政府：ガバナンス・プログラム

(2009～2013)を発表

▶4日、デヤンコフ副首相兼財務大臣は、7つの優先的政策と157の具体的目標からなる、向こう4年間のガバナンス・プログラムを発表した。

優先政策は以下のとおり。

- ・国民の所得の増加、経済成長、経済の現代化
- ・法と秩序の保障、犯罪対策及び汚職の削減
- ・司法制度の向上と社会正義の回復
- ・欧州パートナーの信頼回復、及びEU資金凍結の解除
- ・社会の安定、市民生活の向上、公的・私的社会保障制度の改善
- ・人材の育成

・地域の安定に貢献し、尊敬されるEUメンバーに

◆ ソフィア市長選挙：ファンダコヴァ教育相が圧勝

▶15日、ソフィア市長選が実施され、GERB(「ブルガリアの欧州に於ける発展のための運動」、与党)から出馬したヨルダンカ・ファンダコヴァ教育大臣が他の候補者を押さえて圧勝した。

▶今次選挙は、去る7月に実施された総選挙の結果、ボリスフ前市長が首相に就任したことを受け実施されたため、新市長の任期は2年(～2011年)。

▶15名の候補中上位3名の得票率については以下のとおり。

- (1) ヨルダンカ・ファンダコヴァ
(与党 GERB、現教育大臣) 64.3%
- (2) ゲオルギ・カディエフ
(社会党、元財務次官(05～07年)) 27.8%

(3) パヴェル・ポポフ

(秩序・法及び正義、建築家) 2. 8%

(4) その他の候補者(計) 5. 1%

▶「ファ」候補は記者会見で、「ボリスフ(前ソフィア市長・現首相)・チーム」の功績への評価が今次結果につながった、今後とも同政策を継承、発展させていく、「ボ」首相のサポートを期待している、と発言した。

◆ パルヴァノフ大統領による政権批判

▶8日、大統領はソフィア大学及び経済大学の教員、学生を前に講演を行い、ブルガリアは鉄の意志で統治されるべきであっても鉄拳によって統治されるべきではない、と述べた。機密文書の不適切な取り扱いの疑いを理由にスタニシェフ前首相(社会党党首、国民議会議員)から不逮捕特権を剥奪し、検挙しようという動きについて、政敵に対しては重要性も低い文書の手続上の署名の欠如をもってこれほどの大胆なステップをとる一方で、国民の誰もが知っている組織犯罪の幹部等には手を出さない、と政府を批判した。

▶これに先立ち7日には、パルヴァノフ大統領は、政府が駐トルコ及び米国駐在のブルガリア大使を更迭するに際し、大統領命令発令の手続を経る以前に相手国政府に通報したことを不服として、大統領令への署名を拒否していた(大統領は後に署名)。

▶大統領と政府の間の対立は、9日に「秩序・法及び正義」(野党右派)、「Blue Coalition」(野党右派連合)、アタッカ(野党ナショナリスト)が提起した大統領弾劾提案を、与党 GERB が支持する動きを見せたことで、一時緊張が高まった。しかし10日になって、ボリスフ首相、ツヴェタノフ副首相兼内相等が、大統領の弾劾等の動きは国家の安定を損なう危険性がある、と発言、弾劾に向けての動きは収拾に向かった。

◆ コストフ外務次官辞任

▶27日、コストフ外務次官(EU 担当)が一身上の都合で辞任した。報道では同人が旧体制下で秘密警察の活動と関係していたことが明らかになったとの

報道があったことが原因と見られている。

2. 外政

◆ ジェレヴァ外相：欧州委員候補に

▶11日、政府はジェレヴァ外相をブルガリアからの欧州委員候補として正式に指名することを決定した。ボリスフ首相は、ブルガリア及びジェレヴァ候補にとって最善のポストは欧州拡大委員であると述べた。ジェレヴァ外相は1969年生まれ。2007年から欧州議員、09年6月の欧州議会選挙で GERB 等から首位候補で再選されたが、これを辞退し7月外相に就任した。

▶27日、バローゾ欧州委員長は欧州委員候補を発表、ジェレヴァ外相は国際協力・人道支援・緊急対策委員候補に指名された。ジェレヴァ外相は同日、同指名に満足の意を表明した。

◆ グルエフスキ・マケドニア首相のブルガリア訪問(16日)

▶ボリスフ首相はグルエフスキ・マケドニア首相との会談後、記者団に対し、マケドニアにおける反ブルガリア・プロパガンダ活動への懸念を表明、マケドニアの EU・NATO 加盟を支持する一方、反ブルガリア・プロパガンダ活動を行っている団体を許容しないよう、強く申し入れ、EU 加盟の条件として近隣諸国との善隣関係が要求されていることをあらためて指摘した。

◆ ジェレヴァ外相：米国訪問(22~25日)

▶ジェレヴァ外相は、クリントン国務長官らと会談。ブルガリア外交の優先事項、汚職対策の成果、エネルギー安全保障、南東欧・黒海地域におけるブルガリアの役割について包括的に協議すると共に、ブルガリア側から米の査証免除達成に向けた準備の進捗状況につき説明した。

▶「ク」国務長官は「ブ」のアフガニスタンへの貢献等につき謝意を示した。「ジェ」外相は、ルーガー上院外交委員、モーニングスター・ユーラシア・エネルギー問題特使(12月4日ブルガリア訪問予定)らとも会談。米国はベレネ原子力発電

所建設に係る支援を行う予定であることが判明。

経済

1. マクロ経済

◆2010年予算

▶18日、議会は2010年予算案を賛成135対反対44で可決した。本予算案では2010年のGDP成長率をマイナス2%と予測し、歳入を264億レヴァ(前年比マイナス19%)と予測している。税制では多くの物品税が据え置かれている中、タバコに対する物品税が43%引き上げられているのが目立っている。歳入の内訳は209億レヴァが税収、34億レヴァが税収以外、20億レヴァがEUからの補助金等となっている。一方歳出については268.6億レヴァで、GDP比4.2%が医療分野、15.1%を社会保障、4.2%を教育分野、1.6%を環境分野、3.1%が交通・通信分野へ分配されている。

◆外国投資が大幅減

▶ブルガリアへの外国投資は昨年に比べ6割から7割の大幅な減少となった。IMFはブルガリアはクロアチアとともに金融危機の影響が比較的軽微としているが、今年の外資投資は約30億ユーロ程度と見込まれており、他国同様ブルガリアでも輸出額の減少とともに外資投資の落ち込みが顕著となった。

◆第3四半期のGDP成長率はマイナス5.8%

▶13日、統計局は第3四半期のGDP成長率をマイナス5.8%と発表した。銀行の貸付審査の厳格化により民間消費が10.6%と落ち込んだことが大きな要因となった。鉱工業生産は7月から9月において10.6%減少し、サービス分野も5.7%、農業分野3%とそれぞれ落ちている。また輸出も同様に13.2%、輸入は28.7%のマイナスとなった。

◆ユーロ導入へ意欲

▶11日、デヤンコフ財務大臣は来年初頭でのERM

II参加、そして2013年のユーロ導入を目指すと言った。ERM II参加のためにはEU及び世界各国に対し、ブルガリアが厳しい財政規律を維持しており、本年EU加盟国内で最もすぐれた財政的な結果を出す必要があると述べている。

2. その他

◆セルビアとの天然ガス・パイプライン計画

▶ブルガリアはディミトロフグラッドとセルビアのニシュを結ぶ天然ガス・パイプラインの建設を計画している。天然ガスの供給源多様化の一環として行われるもので、今後30ヶ月以内の完成を目指す。本計画には6000万ユーロのEU補助金を使用される予定。セルビアも同様にEUからの補助金を得て事業を行いたいとの意向を持っており、今後調整が行われる予定。

◆コズロドゥイ原子力発電所内に新原子炉

▶26日、政府はコズロドイ原子力発電所内に新たに原子炉を建設する計画を検討している、とトライコフ経済大臣が述べた。本計画ではサイト内に新たに1000MWの原子炉を設置するもので、アメリカの企業に関心を示すであろうと同大臣は述べており、数週間以内に入札のためのコンサルタント選定が行われる。ペーレネ原子力発電所との両立が可能なのかとの問いに対しては、それに対する十分な市場があるのであれば両立も可能と発言した。

◆10月までの自動車登録台数が大幅減

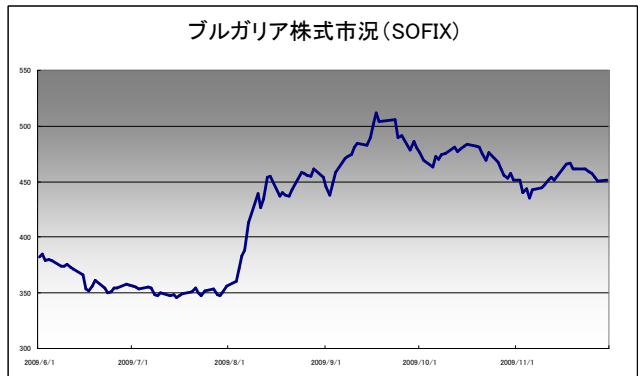
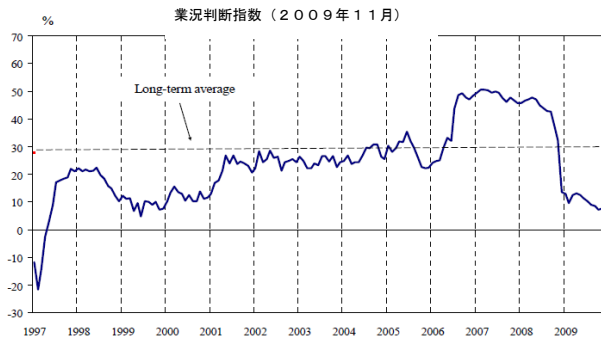
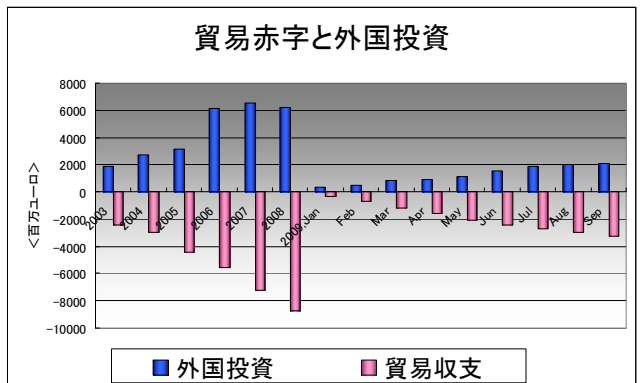
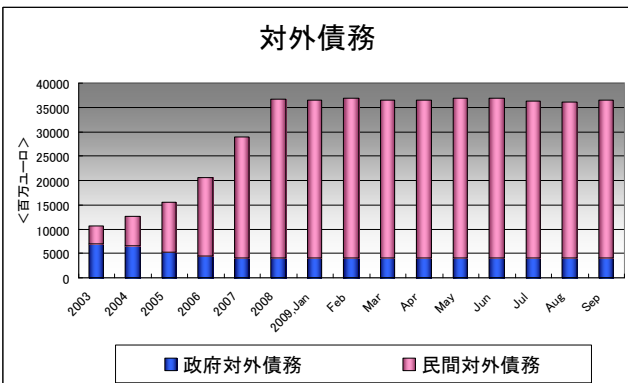
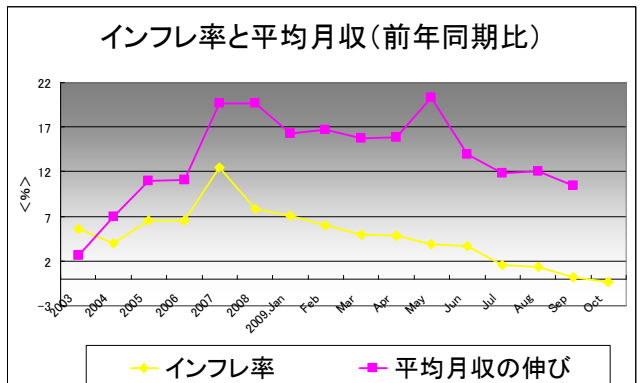
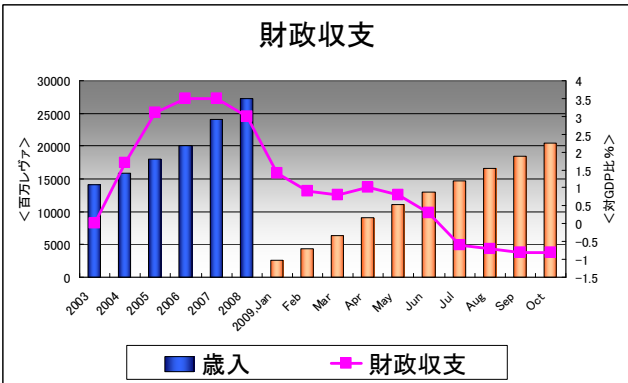
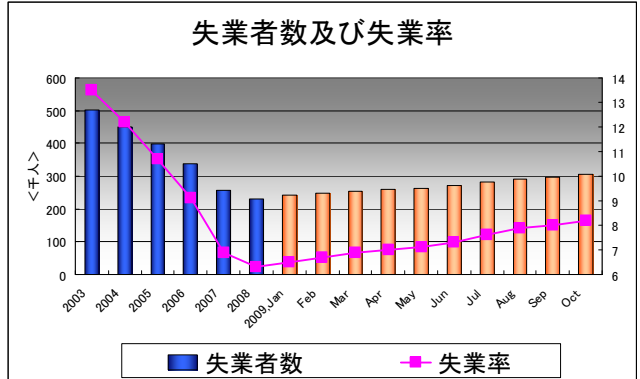
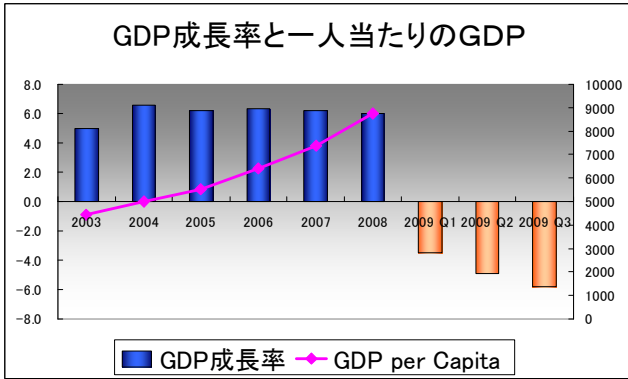
▶10月までの新車登録台数は211,459台と、例年の約半減となった。新車販売台数は22,949台であり、うちトヨタが最大の販売シェアを占めている。ブルガリア国内における自動車登録台数は3,149,473台であり、運転免許所有者は約400万人となっている。

ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

1（日）	☆パルヴァノフ大統領：スリランカ訪問。
2（月）	
3（火）	
4（水）	●政府：ガバナンス・プログラム（2009～2013）を発表。
5（木）	☆ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領：ブルガリア訪問。両国のエネルギー分野における協力につき協議。
6（金）	
7（土）	
8（日）	
9（月）	☆ボリスフ首相：ベルリンの壁崩壊20周年式典出席。バヤナイ・ハンガリー首相と会談。 ●新型インフルエンザの流行を受けて、学校閉鎖（～13日）
10（火）	☆ボリスフ首相：2009年「European Taxpayers Award」受賞。 ☆ブルガリア議員団（ツァチェヴァ国民議会議長団長）：クロアチア訪問。
11（水）	
12（木）	
13（金）	☆パルヴァノフ大統領：アゼルバイジャン産の天然ガスに係るエネルギー協力覚書に調印。 今後、アゼルバイジャンは年間10兆立方メートルの天然ガスをブルガリアに供給予定。
14（土）	
15（日）	●ソフィア市長選
16（月）	☆グルエフスキ・マケドニア首相：ブルガリア実務訪問。 ☆ジェレヴァ外相：EU外相会合出席（ブリュッセル）。BH、ウクライナ外相と二国間会談。（～17日） ●ソフィア市内でクレミコフツィ製鉄所（国営）労働者の抗議運動（売却に反対）
17（火）	
18（水）	●国民議会：2010年予算を承認
19（木）	☆ボリスフ首相：EU臨時首脳会合出席（ブリュッセル） ☆マリン副大統領：セルビア訪問。セルビア総主教記念式典に参列。 ☆カルフィン欧州議員（前外相）：EUによるコズロデウイ原子力発電所閉鎖補償金追加（2010年に75百万ユーロ）を発表
20（金）	●欧州委員会：ソフィア市のゴミ処理がEU基準を遵守していないとして侵害訴訟の手続きを進めると発表。
21（土）	
22（日）	☆ジェレヴァ外相：米国訪問。
23（月）	
24（火）	☆パルヴァノフ大統領：ギリシャ訪問。（26日）
25（水）	
26（木）	
27（金）	☆バローゾ欧州委員長、欧州委員候補を指名
28（土）	●NMSP（野党中道）党大会開催：シメオン・サクスコブルグ党首（元首相）が辞任、フリストヴァが新党首に選任される。
29（日）	
30（月）	

ブルガリア経済指標 (2009年11月)



出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所

ブルガリア主要経済指標

< GDP成長率と一人当たりのGDP >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Q1	2009 Q2	2009 Q3
GDP成長率 (%)	5.0	6.6	6.2	6.3	6.2	6.0	-3.5	-4.8	-5.8
GDP per Capita (euro)	4426	4989	5529	6411	7379	8753			

< 失業者数及び失業率 >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	501	451	397	338	256	232	241	248	255	261	262	270	282	292	298	305
失業率 (%)	13.5	12.2	10.7	9.1	6.9	6.3	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1	7.3	7.6	7.9	8.0	8.2

< 財政収支 >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
歳入 (million BGN)	14070	15855	17991	20023	24063	27317	2616	4267	6400	9101	11044	12955	14751	16582	18525	20543
財政収支 (対GDP比)	0	1.7	3.1	3.5	3.5	3	1.4	0.9	0.8	1.0	0.8	0.3	-0.6	-0.7	-0.8	-0.8

< インフレ率と平均月収 >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
インフレ率 (前年同期比: %)	5.6	4	6.5	6.5	12.5	7.8	7.1	6	4.9	4.8	3.9	3.7	1.6	1.3	0.2	-0.3
平均月収の伸び (前年同期比: %)	2.6	7	11	11.1	19.7	19.7	16.3	16.7	15.8	15.8	20.3	14.0	11.8	12.1	10.4	

< 対外債務 >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
政府対外債務 (million euro)	7074	6585	5198	4555	4092	4104	4047	4016	3981	4045	3995	4131	4143	4134	4133	
民間対外債務 (million euro)	3592	6073	10309	16074	24763	32625	32398	32803	32430	32510	32875	32794	32259	32004	32425	

< 貿易赤字と外国投資 >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
外国投資 (million euro)	1851	2736	3152	6158	6517	6163	338	484	840	896	1087	1535	1885	2028	2112	
貿易収支 (million euro)	-2426	-2954	-4410	-5562	-7245	-8758	-343	-693	-1139	-1612	-2045	-2395	-2715	-2971	-3230	